

沖縄市の戦跡と基地



が つ な の か お き な わ し み ん へ い わ ひ

9月7日は「沖縄市民平和の日」

が つ つ い た ち が つ な の か へ い わ げ っ か ん

8月1日～9月7日は平和月間

ねん が つ な の か ご え く そ ん も り ね げ ん ざ い お き な わ し い き か で な く う

ぐん き ち な い べ い ぐ ん な ん せ い し ょ う と う に ほ ん ぐ ん し ゅ び ぐ ん あ い だ こ う ふ く ち ょ う い ん

軍基地内)で米軍と南西諸島の日本軍守備軍との間で降伏調印式が行われ沖縄戦が終結した。

お き な わ し お き な わ せ ん し ゅ う け つ が つ な の か お き な わ し み ん へ い わ ひ

沖縄市では沖縄戦終結の9月7日を「沖縄市民平和の日」とし、8月1日～9月7日までを「平和月間」と定めている。



か で な く う ぐ ん き ち な い こ う ふ く ち ょ う い ん し き ひ

嘉手納空軍基地内にある降伏調印式の碑(ピースガーデン)

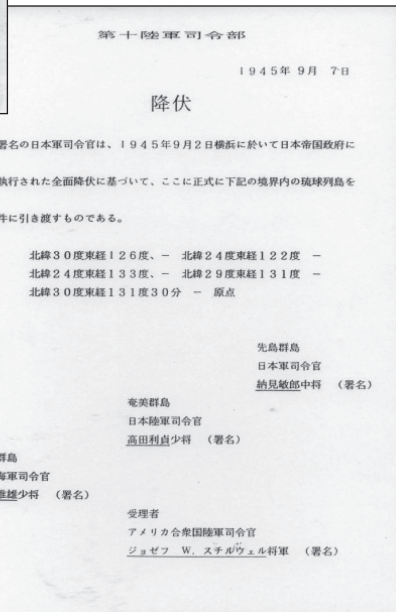
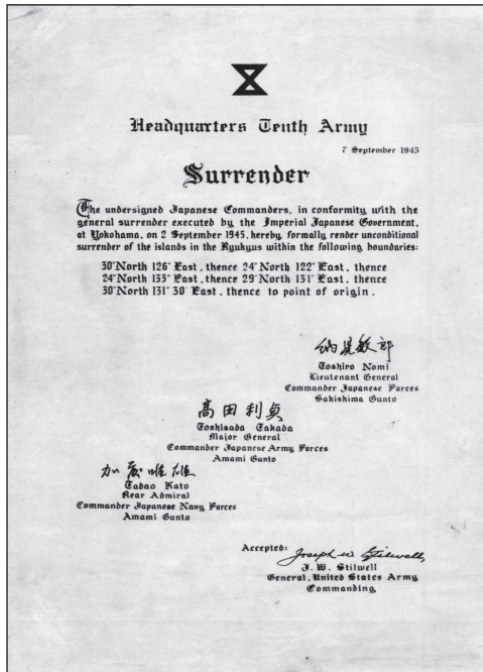


こ う ふ く ち ょ う い ん し き よ う す

降伏調印式の様子



にほんぐん こうふく じゆだく しょめい おこな べいりくぐんたいしやう
 日本軍の降伏を受諾し、署名を行うスティルウェル米陸軍大将。
 もりね ねん がつなの か
 森根、1945年9月7日



こうふくぶんしやう しょうわ ねん がつなの か
降伏文書 1945 (昭和 20) 年 9 月 7 日
 か こうふくぶんしやう ぶんしやう ないやう
 に交わされた降伏文書。文書の内容は、
 なんせいしやうとう しゅび にほんぐん かくしれいかん
 南西諸島を守護する日本軍の各司令官が
 がつふつ か にほん ぜんめんこうふく したが せいしき
 9 月 2 日の日本の全面降伏に従い、正式
 りゅうきゅうれつとう むじょうけんこうふく しる
 に琉球列島の無条件降伏をすることが記
 されている。降伏調印式は、おきなわし もり
 ね げんざい かでなきち おこな
 根 (現在の嘉手納基地) で行われた。

はじめに

沖縄市では、平成5年に「沖縄市民平和の日を定める条例」を制定し、市民平和の日の主旨の啓発・普及と、市民の平和意識の高揚を図ることを目的とし、さまざまな平和行政事業を展開しています。

今回発行した「沖縄市の戦跡と基地」は、本市における沖縄戦とはどういう状況だったのか、当時の住民の皆さんがどのような戦争体験をされたのか、また、後半では、戦後69年たった現在でも、市域面積の約36%を占める米軍基地等の概況を資料として掲載いたしました。

二度と、沖縄戦のような悲惨な戦争を起こしてはならないという思いを込めて作成した本冊子が、皆様にとって平和について考える一助となることを念願するとともに、より多くの方に「沖縄市の戦跡と基地」をご活用いただき、お役にたてれば幸いです。

● もくじ ●

おきなわせん みち	・ 沖縄戦への道	1
おき なわ せん	・ 沖縄戦	2
おきなわ し おきなわせん	・ 沖縄市の沖縄戦	4
おきなわせん りやくねんびょう	・ 沖縄戦の略年表	5
にちべいりょうぐん けんせつ ひ こうじょう	・ 日米両軍が建設した飛行場	8
おきなわ ししゅうへん せんせき あんない ず	・ 沖縄市周辺の戦跡（案内図）	1 1
べいぐんおきなわほんとうじょうりくち	①米軍沖縄本島上陸地	1 2
くらしきじん ち ごう	②倉敷陣地壕	1 3
ほう あん でん	③奉安殿	1 4
ちゅう こん ひ	③忠魂碑	1 5
あぎ みさと しゅうだん じけつ きょうせいしゅうだんし ほか	④字美里の集団自決（強制集団死）他	1 5
ひ や こん ごういつたい	⑤比屋根の壕一帯	1 6
なか ひ こうじょうかくのう こ	⑥中飛行場格納庫	1 7
こうふくちやういん ち きゅうごえく ぞんもり ね	⑦降伏調印の地—旧越来村森根	1 8
しゅうようじょ	⑧インヌミ収容所	1 9
おきなわ しいきない き ち い ち ず ち ず	・ 沖縄市域内基地位置図（地図）	2 0
おきなわ し き ち がいきょう とうけい しりょう	・ 沖縄市の基地の概況（統計資料）	2 1
き ち がいきょう	・ 基地の概況	2 2
おきなわ し みるへい わ ひ さだ じょうれい	・ 沖縄市民平和の日を定める条例	3 7

おきなわせん 道 沖縄戦への道

沖縄戦は、太平洋戦争最後の日米決戦の場となった。米軍は、日本本土攻略の第一着手としてアイスバーク作戦（沖縄攻略・1945年3月～10月）を策定し、第二段階としてオリンピック作戦（南九州上陸・1945年11月～1946年2月）、最後にコロネット作戦（関東平野上陸・1946年3月）を考えていた。

アメリカは、沖縄の単なる占領ではなく、占領後の沖縄を西太平洋で最大の基地にするという極東戦略をかためつつあった。沖縄は東アジアにおける冷戦構造の中核に位置づけられた。

昭和二十年二月～三月末の沖縄本島配備要図



（防衛庁防衛研修所戦史室『沖縄方面陸軍作戦・付図第三』より）

おきなわせん 沖縄戦

沖縄守備軍(第32軍)の任務は、南西諸島を本土として守りぬくことではなく、出血消耗によって米軍を沖縄に釘付けにし、国体護持・本土決戦準備のための「捨て石」となることであった。第32軍の総兵力は約10万人、9師団(武部隊、のち台湾に転出)、62師団(石部隊)、24師団(山部隊)、独立混成44旅団、砲兵部隊、海軍の沖縄方面根拠地隊などであった。宮古島には28師団と独立混成59旅団、60旅団、石垣島には独立混成45師団、奄美大島に1個旅団、大東島に1個連隊が配備されていた。第32軍は、全島要塞化のために農耕地を接收し、老幼婦女子にいたるまで根こそぎ動員した。伊江島・読谷山(北飛行場)、嘉手納(中飛行場)、浦添(南飛行場)・首里・西原・那覇・糸満・南大東島など飛行場のほか、宮古島・石垣島でも航空基地の建設が強行された。政府は閣議決定にもとづいて、南西諸島から約10万人の老幼婦女子と学童を南九州と台湾へ疎開させた。多くの疎開船が潜水艦の攻撃をうけて沈められた。沖縄本島では、中南部の老幼婦女子が北部の山岳地帯へ疎開させられた。

1945年3月、グアム島を発進した沖縄攻略部隊は艦船約1,500隻、上陸部隊7個師団18万3,000人、後方の支援部隊を加えると54万8,000人に達した。米軍の最初の攻撃目標は、慶良間諸島であった。3月26日、阿嘉島・慶留間島・座間味島に上陸、27日には渡嘉敷島に上陸、29日には慶良間諸島の全域を支配した。この戦闘の間に、慶留間・座間味・渡嘉敷では、日本軍の強制等によって凄惨な「集団自決」(強制集団死)事件がおこっている。

米軍は沖縄本島上陸前の1週間で4万発の砲弾を撃ち込み、1,600機の艦載機で爆撃・銃撃を加えた。4月1日、米軍は沖縄本島中部西海岸の読谷山・北谷に上陸、北飛行場と中飛行場を占領し、4月5日頃までには宜野湾村宜野湾以北の中部一帯を制圧した。

上陸した米軍の主力は首里方面へ向けて進撃し、一部の海兵師団は海岸線づたいに北上した。伊江島では4月16日に米軍が上陸し、21日には島を完全に占領した。伊江島は対日戦の重要な前線基地となった。

米軍の主力は、4月7日頃から首里の日本軍主陣地をめざして総攻撃を開始した。首里北方の浦添村前田、宜野湾村嘉数の高地を中心に、一進一退の攻防戦が40日間も続き、この戦闘で、日本軍は主戦力の8割を失った。5月下旬、首里は米軍に占領された。牛島司令官は首里からのがれ、島の南端の摩文仁へ撤退した。

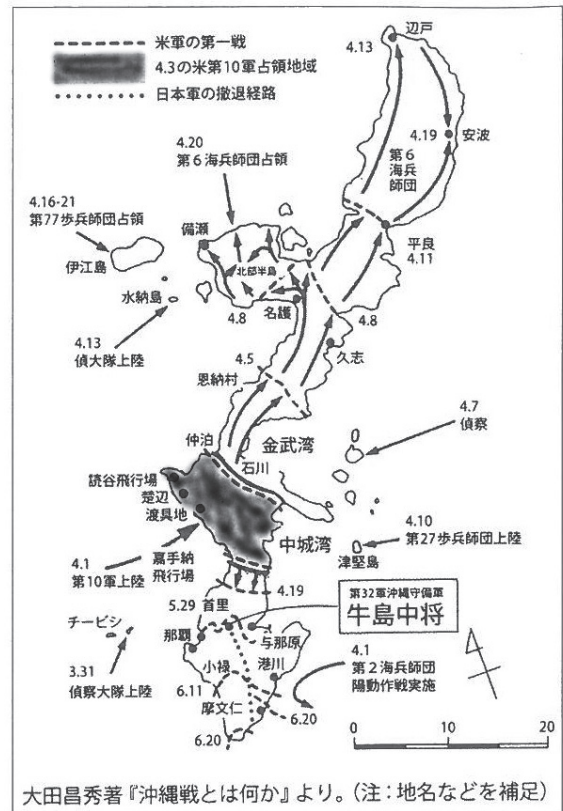
6月中旬頃には、3万人の日本軍と10万人の住民が、南部に追いつめられていた。日本軍は住民の避難壕を奪い、あるいは軍民雑居の壕では泣き叫ぶ乳幼児を殺した。米軍は、洞窟にかくれている住民と日本軍に投降をよびかけた。しかし日本軍は、投降勧告にしたがって出てい

こうとする者を射殺した。米兵は、陸上からは砲兵部隊と戦車部隊によって、海からは艦砲射撃によって、集中砲火をあびせた。1平方メートルに1発の割合で砲弾が降ってきた。火焰戦車と手りゅう弾によって、洞窟をひとつひとつ攻撃してつぶし、軍民を無差別に殺していった。これを、米兵たちは、ジャップハンティングと言った。

6月18日、牛島司令官は参謀本部に訣別の電報を打ち、最後の軍司令官命令を出した。牛島司令官らは6月22日※、摩文仁の洞窟で自決し、第32軍の組織的な戦闘は終わったが、牛島司令官は、「最後の一兵まで」なお戦闘を続けるように命令していた。

※牛島司令官の自決については、6月21日、23日説もある

米軍の沖縄上陸と進攻



資料「沖縄入門」同時代社

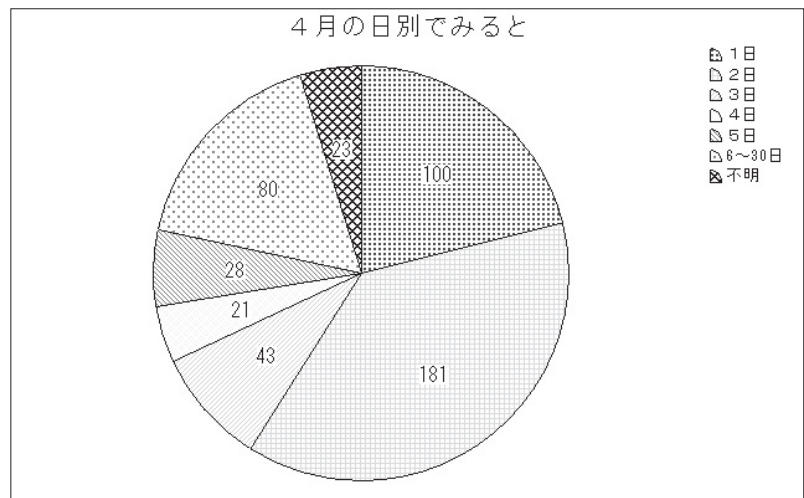
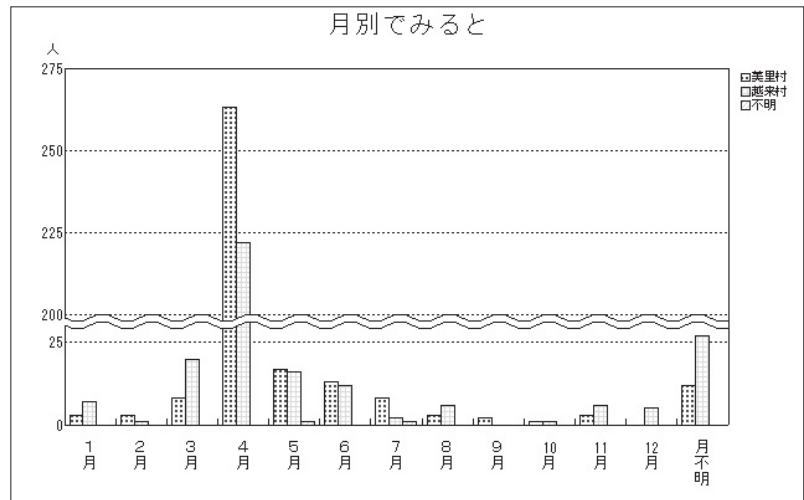
おきなわ し おきなわせん 沖繩市の沖繩戦

1945年4月1日に米軍は中部の西海岸より上陸、翌日には東海岸の沖繩市泡瀬まで進攻し本島を南北に分断した。上陸地に近い沖繩市では、2日目に字美里で「集団自決」(強制集団死)事件がおこるなど、市内での犠牲者の大半が上陸日から5日までの間に集中している。ちなみに満州事変(1931年)から太平洋戦争終結(1945年)までの十五年戦争における沖繩市民の戦没者数は5,400人余の多数にのぼっている。

その反面、4月2日には米軍の占領下でいち早く収容所生活をスタートした市民もおり、ひとくちに沖繩戦といっても、それぞれに地域性がみられる。また、米軍の管理下におかれた住民は、その多くが宜野座、福山などの北部の難民収容所に送られ、そこで終戦を迎えることになる。

市内での戦没者数

(1945年)



おきなわせん りやくねんぴょう 沖縄戦の略年表

おきなわせん たいへいようせんそうさい ご にちべいけっせん だいにつぼんていこく ねん
 沖縄戦は、太平洋戦争最後の日米決戦であり、大日本帝国にとっては、1931年
 まんしゅうじへん ほじ じゅうごねんせんそう そうけっさん
 満州事変に始まる十五年戦争の総決算ともなった。

1944 (昭和19)年 (※は沖縄市に関する記述)

しゅりじょうちか じんち こうちくはじ
 首里城地下の陣地構築始まる

がつ だいほんえいちよかつ だい ぐんしんせつ せい き ぐん まんにん ね どういん まんにん
 3月 大本営直轄の第32軍新設(正規軍9万人、根こそぎ動員で11万人)

がつ ひ こうじょうけんせつはじ
 5月 飛行場建設始まる

がつ きんきゆうかくぎ しゅうだん そかい けつていきゆうしゅう まんにん たいわん まんにん
 7月 緊急閣議により集団疎開が決定(九州8万人、台湾2万人)

※サイパン島玉砕(沖縄出身者約6千人、沖縄市出身者約680人死亡)

がつ がくどう そかいせん つしままる げきちん にん せいぞんしゃ にん びとうこくみん
 8月 ※学童疎開船「対馬丸」撃沈(1,788人のうち生存者177人) - 美東国民

がっこう せい と じょうせん だい しだん やまぶたい ちゅうしん くらしきじん ち こう こうちく ちゃくしめ
 学校の生徒も乗船。第24師団(山部隊)を中心に倉敷陣地壕の構築に着手

がつ べいぐん おきなわこうりやくさくせんけいかく さくてい
 10月 米軍、沖縄攻略作戦計画を策定

とお か なんせいしよとうだいくうしゅう じゅう じゅうくうしゅう
 10日、南西諸島大空襲(十・十空襲)

ぼうえいしゅうしゅう さい さい だん し
 防衛召集(21歳から45歳の男子)

ごきょうたい ゆうげきたい へんせい ざん ちちょうほうぶたいぐん けんがくむか ちゅうとうがっこうせい
 護郷隊(遊撃隊)の編成→残置謀報部隊軍と県学務課が中等学校生の

せんじょうどういん うちあ
 戦場動員を打合わせる

がつ だい しだん たけぶたい たいわん てんしゅう
 12月 第9師団(武部隊)台湾へ転出

※第24師団(山部隊)倉敷陣地構築を放棄し本島南部へ転進

1945 (昭和20)年

がつ べいかんさい きやく き あまみ やえやま おきなわほんとう こうげき
 1月 米艦載機約900機が、奄美・八重山・沖縄本島を攻撃する

だい じ ぼうえいしゅうしゅう さい さい だん し
 第2次防衛召集(17歳から45歳の男子)

がつ しちようそんたん い こくど ぼうえい ぎ ゆうたい へんせいはじ
 2月 市町村単位に国土防衛義勇隊の編成始まる

おきなわほんとう じゅうみん まんにん ほくぶ そかいけいかく ちゅうと おきなわせん とつにゅう
 沖縄本島の住民10万人を北部へ疎開計画、途中で沖縄戦に突入

にち べいぐん い おうじま じょうりく
 19日、米軍、硫黄島に上陸

3月 第32軍、伊江島飛行場の破壊を命ずる

てつけつきんのうたいへんせいめいれいで
鉄血勤皇隊編成命令出る

いおうじま にほんぐん やく まん せんになぎょくさい
硫黄島の日本軍(約2万3千人)玉砕

にち おきなわこうりやくせん かいし
23日、沖縄攻略戦の開始

(かんせん 1,500 隻・せき じょうりくぶ たい 18 万人・そうぜい 54 万 8 千人)

にじゅうよっ か しはん ちゅうがっこう じょがっこうせい と がくとたい かくぶたい はいぞく
24日、師範・中学校・女学校生徒ら学徒隊として各部隊に配属

にち けら ましょう べいぐんじょうりく しゅうだん じけつきょうせいしゅうだん し ぎやくさつ
26日、慶良間諸島に米軍上陸、集団自決(強制集団死)や虐殺あいつぐ

※ 26日、美里国民学校が空襲により炎上

※ 28日、セーシザー橋爆破される

※ 31日、越来国民学校が空襲により炎上

4月※ 1日、米軍、沖縄本島中部西海岸に上陸、その日のうちに北・中飛行場を
せんきょ
占拠する

いつか べいぐん よみたんざんそん ひ じゃ ぐんせい ふ せつち
5日、米軍、読谷山村比謝に軍政府設置

なの か べいぐん な ご しんこう にち へどみさき とうたつ
7日、米軍、名護に進攻(13日、辺戸岬に到達)

にち べいぐん いえじま じょうりく にち せんきょ
16日、米軍、伊江島に上陸(21日に占拠)

にち おきなわしゅびぐん かかずちく てつたい
21日、沖縄守備軍、嘉数地区を撤退

※ 嘉間良に米軍宣撫隊本部を設置

5月 第32軍による首里での防御戦が繰り広げられるが、下旬には摩文仁へ撤退

にち せん じきょういくれいこうふ こくみがっこう もうろうあ がっこう がくとたいへんせい
22日、戦時教育令公布(国民学校・盲聾哑学校まで学徒隊編成)

6月 上旬から下旬、学徒隊の解散(野戦病院は5月下旬から機能停止)

かくち こうお だ しょくりょうこうだつ ぎやくさつ じけつ きょうよう
各地で、壕追い出し・食料強奪・虐殺・自決の強要

だい ぐん ざんぞんへいりよく がくとたい さいご そうこうげき おこな ぎょくさい
第32軍の残存兵力と学徒隊は最後の総攻撃を行い、ほとんどが玉砕する

にち にち うしじまみつる しれいかん じけつ にほんぐん そしきてきていこうお
22日～23日、牛島満司令官らが自決、日本軍の組織的抵抗終わる

※ 7日、南部では最後の激戦が続く中、嘉間良収容所で村長・助役選挙が
おこな
行われる

7月 2日、米軍、琉球作戦終了を宣言

※ 中南部の難民を金武村や久志村へ強制移動

※ 10日、コザ第1小学校(越来小)、第2小学校(コザ小)、
第3小学校(安慶田小)が開校

8月 6日、広島に原爆投下

9日、長崎に原爆投下

14日、ポツダム宣言受諾

15日、天皇、終戦詔書をラジオから放送する(玉音放送)

29日、マッカーサーが沖縄に来る(厚木への途中)

9月 2日、ミズリー号上で日本政府の降伏調印

※ 7日、嘉手納(旧越来村森根)にて南西諸島守備軍の降伏調印一

宮古島から納見敏郎中将、奄美大島から加藤唯男少将、高田利貞少将が

列席(公式な沖縄戦終結日で『沖縄市民平和の日』はこれにちなむ)

10月 ※ 南洋からの引き揚げが開始、インヌミ収容所が臨時開設

難民収容所の住民が帰郷をはじめ

12月 宮古八重山に米軍進駐、占領行政開始

にちべいりょうぐん けんせつ ひこうじょう 日米両軍が建設した飛行場

にほんぐん おきなわ けんせつ ひこうじょう 日本軍が沖縄に建設した飛行場

い えじま ひこうじょう おきなわせん ちよくぜん にほんぐん けんせつ きぼ きのう きよくとういち ほこ
伊江島飛行場…沖縄戦の直前に日本軍が建設。規模・機能ともに極東一を誇った。

べいぐんじょうりくちよくぜん にほんぐん はかい べいぐん じょうりくご ねん がつ ただち しゅうふく
米軍上陸直前に日本軍が破壊したが、米軍は上陸後(1945年4月)、直に修復
して使用。現在に至る。

※ 1945年8月9日、長崎に原爆を投下したB 29が伊江島に飛来、給油をし
てミクロネシア(南洋群島)のテニアン島に帰投した。

※ 降伏受理の打ち合わせのため、東京・マニラを往復した河辺虎四郎中将(参
謀本部次長)と随員13名も同飛行場を経由した(1945年8月19日と21日)。

※ マッカーサー元帥は厚木に進駐する途中、伊江島に来た(1945年8月29日)。

きた ひこうじょう そべひこうじょう おきなわせん ちよくぜん にほんぐん けんせつ べいぐん せんりょう どうじ せいび
北飛行場(楚辺飛行場)…沖縄戦の直前に日本軍が建設。米軍の占領と同時に整備・

かくちょう せんご よみたん ほじょひこうじょう べいぐん しょう こうかくん
拡張され、戦後は読谷補助飛行場として米軍が使用した(パラシュート降下訓
練場)。

※ 熊本^{くまもと}の健軍飛行場から発進した義烈空挺隊が強行着陸した(1945年5月24日)。

なかひこうじょう やらひこうじょう ねん がつ げじゅん がつまつ にほんぐん けんせつ
中飛行場(屋良飛行場)…1944年4月下旬から9月末にかけて日本軍が建設。

べいぐん どうひこうじょう せんりょう ともな せいび かくちょう げんざい いた げん かでなひこうじょう
米軍の同飛行場の占領に伴い整備・拡張され、現在に至る。現、嘉手納飛行場。

※ 熊本^{くまもと}の健軍飛行場から発進した義烈空挺隊が強行着陸した(1945年5月24日)。

みなみひこうじょう なかにしひこうじょう おきなわせん ちよくぜん にほんぐん うらそえそん なかにし けんせつ べいぐん どうひ
南飛行場(仲西飛行場)…沖縄戦の直前、日本軍が浦添村仲西に建設。米軍の同飛

行場占領後は、牧港補給基地となり現在に至る。

にしはらひこうじょう おきなわせん ちよくぜん にほんぐん にしはらそん おなは けんせつ せんりょうご べいぐん しょう
西原飛行場…沖縄戦の直前、日本軍が西原村小那覇に建設。占領後、米軍が使用し

たが、1959年4月に返還された。

いしみねひこうじょう しゅりいしみね けんせつちゅう せんそう ひこうき と しゅうせんご こくふ
石嶺飛行場…首里石嶺に建設中、戦争となり飛行機は飛ばなかった。終戦後、国府

軍が駐屯。

おろくひこうじょう ねん かいぐん ひこうじょう かんせい ねん ていしんしょうこうくうきやく しょかん
小禄飛行場…1933年に海軍飛行場として完成。1936年に逓信省航空局の所管と

なり、福岡・那覇・台湾を結ぶ民間定期航空路が開かれたが、1942年に再び

海軍の所管となる。海軍大村航空隊の出先の飛行場。1945年6月の米軍占領

こ だいでいき かくちょう げんざい ぐんみんきょうよう な はくこう
後は大々的に拡張された。現在は、軍民共用の那覇空港。
いとまん ひ こうじょう かつそう ろ けんせつ ねん がつ にち こ かいし
糸満飛行場…滑走路の建設は 1944 年 12 月 31 日後に開始された。

——— べいぐん おきなわ けんせつ ひ こうじょう
米軍が沖縄に建設した飛行場 ———

もとぶ ひ こうじょう べいぐんせんりょうご けんせつ だんやく しゅうせきじょ しよう のち
本部飛行場…米軍占領後に建設。弾薬の集積所として使用されていたが、後にヘリ
コプターや戦車の演習地となった。1971 年 6 月 30 日に全面返還。

きん ひ こうじょう ねん がつ げ じゅん きん せん けんせつ ちゅうきより ばくげきき はっちやく ほんとう
金武飛行場…1945 年 4 月下旬、金武村に建設。中距離爆撃機などが発着し、本島
ちゅうなん ぶ に ほんほん ど ばくげき しゅうげき せん がいち じ ほうき ねんだい
中南部や日本本土の爆撃に出撃した。戦後一時放棄されたが、1950 年代にキャ
ンプハンセンとして基地が再構築された。

あわ せ ひ こうじょう ねん がつ べいぐん けんせつ ねんごろ かい こうぐん
泡瀬飛行場…1945 年 5～7 月にかけて米軍が建設。1950 年頃、海・空軍がそれ
ぞれの通信施設を建設した。1977 年 3 月までに泡瀬半島先端の通信施設を除
き、返還された。

ひ こうじょう せんそうとう じ ねん ちゃたんそん けんせつ かいへいたい
ハンビー飛行場…ベトナム戦争当時(1965 年)、北谷村に建設された海兵隊のヘリ
基地。1981 年に返還された。

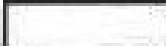

ふてんま ひ こうじょう おきなわせん べいぐん ぎ の わんし けんせつ ねん かいへいたいこうくう き ち
普天間飛行場…沖縄戦のとき米軍が宜野湾市に建設。1960 年より海兵隊航空基地
となり、現在に至る。1996 年 4 月に日米両政府から 5～7 年以内の全面返還
が発表された。

よみたんそんざん ばみきいったい けい ひ こうじょう そな じっしゃくねん
ポロー・ポイント…読谷村残波岬一帯。軽飛行場を備えたミサイル実射訓練センター
だった。

おくま くがみそんかがん じ べいぐん ふくり こうせい し せつ どうしょ けい ひ こうじょう
奥間レストセンター…国頭村鏡地にある米軍の福利厚生施設で、当初は軽飛行場を
備えていた。

日米両軍が沖縄に建設した飛行場



	… 日本軍が建設した飛行場
	… 米軍が建設した飛行場

沖縄市周辺の戦跡

- ①米軍本島上陸地（北谷海岸）
- ②倉敷陣地壕（倉敷ダム）
- ③奉安殿・忠魂碑（知花）
- ④字美里の集団自決（強制集団死）地
- ⑤比屋根の壕一帯
- ⑥中飛行場格納跡
- ⑦沖縄戦降伏調印跡地
- ⑧インヌミ引揚民収容所



① 米軍沖繩本島上陸地

沖繩守備軍は、米軍の沖繩本島上陸地点を数カ所予想していたが、そのうちのひとつ、北谷村から読谷村にいたる中部地区の西海岸が現実の上陸地点となった。

1945年4月1日午前8時過ぎ、戦艦、巡洋艦、約200隻の艦船から艦砲およそ4万5千発、ロケット砲3万3千発、そして迫撃砲2万2千発余が打ち込まれるなか

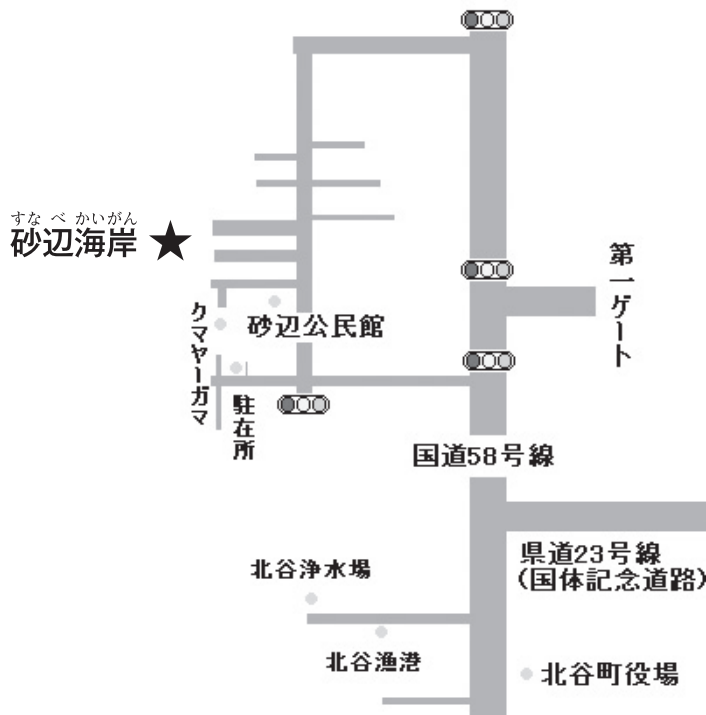


▲米軍が上陸した北谷の砂辺海岸

で、上陸用舟艇と水陸両用戦車が幅13キロメートルにわたって押し寄せてきた。

米軍の兵力は地上戦闘部隊の第10軍のみでも7個師団(18万人余)、これを支援する海軍部隊、補給部隊、後方部隊を合わせると総勢およそ55万人におよび、アイスバーク作戦と彼らが呼んだ沖繩攻略は、太平洋戦争中、最大規模の作戦となった。

以後、沖繩では「鉄の暴風」と形容される未曾有の地上戦が展開されることになる。



② 倉敷陣地壕



▲丘陵一帯には、縦横無尽に陣地壕が構築されている。

第24師団(山部隊)が1944年8月に沖縄に転入してから、同年12月に南部へ移動する直前まで構築していた陣地。

北(読谷)・中(嘉手納)両飛行場を中心とする西海岸正面の防御のために構築されたようだ。倉敷周辺だけで数百カ所の陣地壕が確認されているが、蛸壺、クランク型、L字型など数形式がある。陣地の構築には、周辺住民を最大動員してあつたが、日本軍の作戦変更に伴って陣地は放棄され、米軍上陸時には、一帯の正面守備に配された特設第一連帯(球部隊)や賀谷支隊(石部隊)の激戦場と化した。

倉敷ダム ★

国道329号線



③ 奉安殿

天皇・皇后の写真を「御真影」といい、教育勅語の発布と前後して、御真影は全国の学校に配られ、沖縄県では1887年に他県に先んじて配布された。御真影と教育勅語を大切に保管した建物を「奉安殿」といい、児童生徒はその前を通るたびに最敬礼を強要された。

御真影は天皇・皇后の分身とされ、校長をはじめ職員は火事や水害など緊急の場合は命がけで御真影を守ることとされた。

1945年1月には御真影の安全をはかるため、羽地村(名護市)の稲嶺国民学校、さらに大湿帯へと移されたが、戦局が悪化した6月30日には大湿帯の山奥で焼却されている。

市内で現存する奉安殿は、字知花(現知花6丁目)の美さと児童園内(旧美里国民学校跡)の建物のみである。



▲ 1935年頃に建造された奉安殿



③ 忠魂碑

天皇に忠義・忠節を尽くした戦死者の魂を慰めるための碑をいう。明治維新の内戦で天皇軍の戦死者の殉難者として祀った招魂碑がその始まりとされ、日清・日露戦争を契機に全国各地に建立される。天皇のために死ぬといった忠義の行動を顕彰強調する政治的・宗教的特徴をもち、戦前の軍国主義思想のシンボルとして思想形成に利用された。

沖縄県では、明治末頃から普及していくが、市内で現存するのは字知花の美さと児童園内（旧美里国民学校）にある忠魂碑（1937年11月建立）のみである。



▲台座と鎖が往時を偲ばせる

④ 字美里の集団自決（強制集団死）他

1945年4月1日、中部西海岸から無血上陸をはたした米軍は翌2日には美里集落内に進行してきた。住民のほとんどは集落内のガマや墓に隠れていたが、その後「集団自決」（強制集団死）者をはじめ、多くの方々が亡くなっている。

340人余の犠牲者を出した字美里では、その内、県内外も含め「集団自決」（強制集団死）者が33人にも及んでいる。布団や衣類に火をつけて焼け死んだ人、一人寂しく「自決」した人、次々に包丁で刺し殺されていった人たち、家族を自らの手にかけた人など字内の数カ所で惨劇が発生した。

⑤ 比屋根の壕^{ひ や ごん ごう い っ たい} 一帯

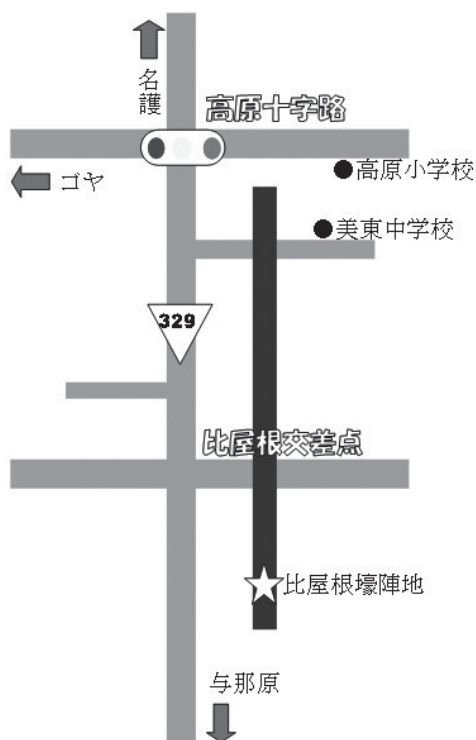
日本軍は中城湾^{にほんぐん なかくすくわん}一帯^{い っ たい}からの米軍上陸^{べいぐんじょうりく}も予想^{よ そ う}しており、本市^{ほん し と う}東部^ぶ地域^{ち い き}にはいくつかの戦争遺跡^{せんそう い せき}が存在^{そんざい}する。

まず、当時の美東国民学校^{とうじ びとうこくみんがっこう}には日本軍の石部隊^{にほんぐん いしぶたい}が駐屯^{ちゅうとん}し、泡瀬^{あわ}周辺^{せしゅうへん}の護岸^{ごがん}や堤防^{ていぼう}沿い^ぞには、中城湾^{なかくすくわん}を囲む^{かこ}ように築^{きず}かれた小銃^{しょうじゅう}掩体^{えんたい}が設置^{せつち}されていた。また、高原^{たかはら}から与儀^{よぎ}にかけては対戦車^{たいせんしゃ}戦闘壕^{せんとうごう}が帯状^{おびじょう}に掘^ほられていたようであるが、比屋根^{ひ や ごん}の運動公園^{うんどうこうえん}入り口^{いりぐち}には、この対戦車^{たいせんしゃ}戦闘壕^{せんとうごう}に隣接^{りんせつ}して陣地壕^{じんちごう}がまだ現存^{げんぞん}する。

一帯^{い っ たい}が、直接^{ちよくせつ}戦火^{せんか}に見舞^みわれるのは、十・十空襲^{じゅうじゅうくうしゅう}であったが、特に港湾^{とくこうわん}を擁^{よう}していた泡瀬^{あわ}では多くの家屋^{おおくあおく}が焼き出^{やきだ}され、以後^{いご}、地域^{ちいき}住民^{じゅうみん}は比屋根^{ひ や ごん}、高原^{たかはら}あたりに壕^{ごう}を掘^ほり、あるいは自らの墓^{みづか}を利用して避難^{ひなん}生活^{せいかつ}をおくったようだ。



▲対戦車壕^{たいせんしゃごう}に隣接^{りんせつ}する陣地壕^{じんちごう}



⑥中飛行場格納庫

現、嘉手納飛行場の前身。1943年9月、戦局が連合軍の優位に展開するなか、大本営は、今後死守すべき要域線、すなわち「絶対国防圏」を設定した。中部太平洋のマリアナ諸島(サイパン・テニアン・グアム)の戦線に精鋭軍を配置する一方、その後方2,200キロメートルに位置する沖縄と台湾には航空基地を設け、きたるべき航空決戦に備えたのである。

この作戦にもとづき同年の夏場頃から沖縄諸島の各地には10数カ所の飛行場が建設されたが、その中の一つが「中飛行場」である。

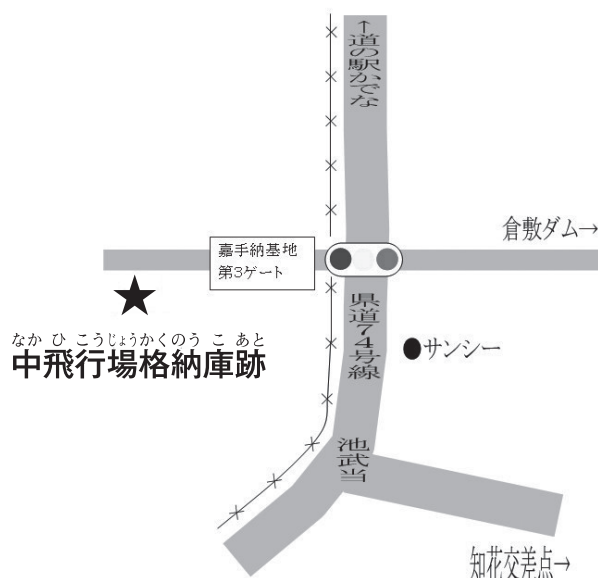
中飛行場は、第50飛行場大隊によって1944年4月下旬に着工され、9月末に完成する。



▲基地内に残る日本軍の格納庫

工事には当初、一日3,000人の徴用労働者や勤労奉仕隊などが従事したが、やがて婦人や老人、さらに国民学校3年以上の学童たちもかり出され、軍民総動員による全島要塞化が図られた。

しかし、守備軍の作戦変更に伴って飛行場は遺棄され、米軍は「無血上陸」をはたす。



⑦ 降伏調印の地—旧越来村森根

宮古群島・八重山群島では8月15日まで実質的に戦闘状態が続いていた。宮古・八重山の日本軍が武装解除されたのは9月上旬であった。日本政府は8月14日にポツダム宣言を受諾して敗戦処理にとりかかっていたが、沖縄ではなお戦闘状態が続いていたのである。8月26日にいって、沖縄攻略部隊のアメリカ第10軍司令部は「9月2日以降に南西諸島の全日本軍の降伏に応じるように」連合国軍総司令部から指令をうけている。これは、9月2日に東京湾のミズリー号上で、日本が連合国に対して公式に降伏調印したことをうけて、最終的に沖縄戦を終結に導くものであった。

9月7日、宮古島から第28師団長の納見敏郎中将、奄美大島から高田利貞陸軍少将、加藤唯男海軍少将らが降伏調印のために嘉手納基地に召還された。降伏調印の場所は旧越来村の森根である。3将軍は、アメリカ第13軍司令官スティルウェル大佐に対し、「南西諸島の全日本軍を代表して無条件降伏」を申し入れ、6通の降伏文書に署名して正式に降伏した。名実ともに沖縄戦が終わったのである。

沖縄戦における一般住民の死者は、公式統計では9万4千人余、軍人の死者とほぼ同数となっている。

しかし、壕追い出し・食料強奪による餓死・スパイ容疑による虐殺・自決の強要・傷病死、などを総合すると、住民の死者は15万人を上回ると推定されている。



▲嘉手納米軍基地内に建つ降伏調印の碑

⑧ 収 容 所

沖縄戦中の収容所には、屋嘉収容所に代表されるように捕虜になった軍人を収容する捕虜収容所や一般住民を入れた難民収容所、そして海外や県外からの引揚者を収容した海外引揚民収容所がある。

戦中の避難民を含め終戦直後には、北部に膨大な数の難民が集められ沖縄本島に12カ所の難民収容所が設置された。その南限が嘉間良難民収容所である。また、引揚者のための収容施設のひとつインヌミ収容所が、沖縄市高原一带に設置されていた。



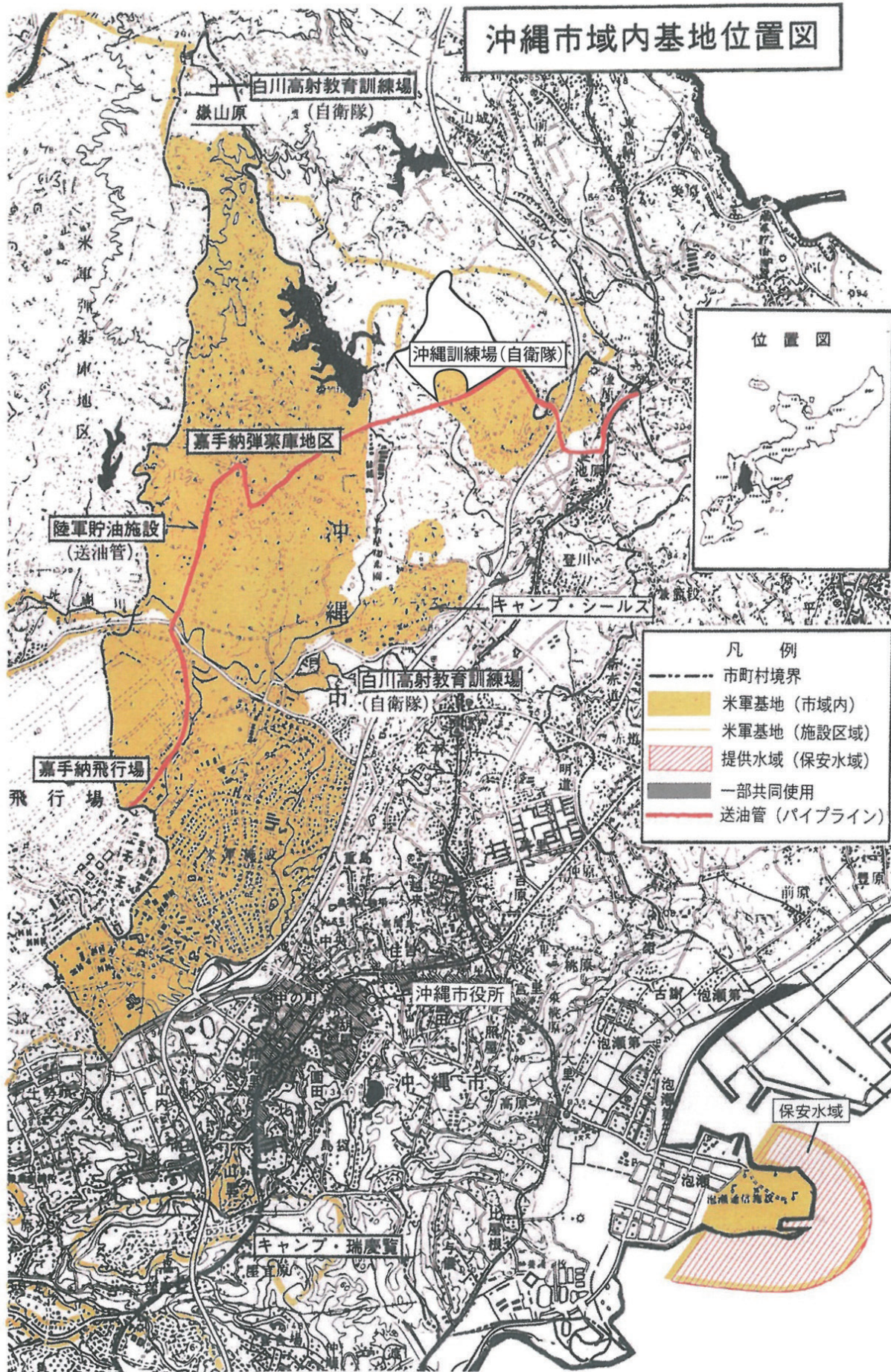
▲キャストロキャンプいわゆるインヌミ収容所
(1946年)

⑧ インヌミ引揚民収容所

1945年の日本の敗戦に伴って同年10月には南洋からの引揚が開始され、そのため沖縄では米軍によってインヌミ引揚民収容所が臨時開設された。1946年7月1日には久場崎とインヌミの両収容所が公式開所し、久場崎は同年12月31日に閉所、インヌミは1949年7月23日まで存続した。インヌミは、多くの名称をもつが、正式にはキャストロ海外引揚民収容所である。

県外や海外からの沖縄への引揚者数は1957年までに約17万人に上ったとされ、その多くがインヌミを経由して故郷へもどっていった。

沖縄市域内基地位置図



位置図

- 凡例
- 市町村境界
 - 米軍基地 (市域内)
 - 米軍基地 (施設区域)
 - ▨ 提供水域 (保安水域)
 - 一部共同使用
 - 送油管 (パイプライン)

おき なわ し き ち がいぎょう どう けい し りょう
沖縄市の基地の概況(統計資料)

く ぶん 区 分	そう めん せき 総 面 積	みん かん ち いき 民間地域 面 積	べい ぐん き ち 米軍基地 面 積	じ えい たい き ち 自衛隊基地 面 積	めん せき べい ぐん き ち 面積(米軍基地 + 自衛隊基地)
めん せき 面積 (万㎡)	4,900	3,141	1,690	69	1,759
わり あい 割 合 (%)	100.0	64.1	34.5	1.4	35.9
び こう 備 考	へい せい ねん がつ ついたち げん ざい 平成23年10月1日現在		へい せい ねん がつ まつ げん ざい おきなわ ほう えいきょく しりょう さく せい 平成24年3月末現在(沖縄防衛局資料より作成)		

へい せい ねん がつ まつ げん ざい たん い せん
平成24年3月末現在(単位：千㎡)

し せつ めい しょう 施 設 名 称	し せつ そう めん せき 施設総面積	おき なわ し いき 沖縄市域 施設総面積	おき なわ し いき し せつ めん せき 沖縄市域施設面積の内訳			
			こく ゆう ち 国有地	けん ゆう ち 県有地	し ゆう ち 市有地	みん ゆう ち 民有地
か で な ひ こう じょう 嘉 手 納 飛 行 場	19,855	7,425	404	2	21	6,999
か で な だん やく こ ち く 嘉 手 納 弾 薬 庫 地 区	26,585	8,029	281	5	4,254	3,489
キャンプ・シールズ	700	700	33	0	1	666
あわ せ つう しん し せつ 泡 瀬 通 信 施 設	552	552	24	—	1	527
キャンプ瑞慶覧	5,957	176	7	6	1	162
りく ぐん ちょ ゆ し せつ 陸 軍 貯 油 施 設	1,277	14	2	2	7	3
べい ぐん し せつ ごう けい 米 軍 施 設 合 計	54,926	16,896	751	15	4,285	11,846
りく じょう じ えい たい な は ちゅう どん ち 陸 上 自 衛 隊 那 覇 駐 屯 地 しら かわ こう しゃ きょう いく ぐん れん じょう 白 川 高 射 教 育 訓 練 場	157	119	—	—	90	29
りく じょう じ えい たい おき なわ ぐん れん じょう 陸 上 自 衛 隊 沖 縄 訓 練 場	570	570	1	—	412	157
べい ぐん し せつ じ えい たい 米 軍 施 設 と 自 衛 隊 施 設 の 合 計	55,653	17,585	752	15	4,787	12,032
わり あい 割 合 (%)		100	4.3	0.1	27.2	68.4

- * 計数は四捨五入によるため、符号しないことがある。
- * 「0」は表示単位に満たないもの、「—」は事実のないもの。

基地の概況

沖縄の米軍基地は、沖縄返還協定、日米安保条約や日米地位協定などにより全国の米軍基地の約73.8%（専用施設）があります。復帰時において米軍の基地機能を損なうことなく、返還協定別表により大部分が引き続き米軍に継続使用され、また、一部が自衛隊基地となり、一部は返還されました。その後、日米合同委員会において、米軍基地が一部返還、整理統合されてきました。

平成25年4月、日米両政府は沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画を発表し、その中で嘉手納飛行場以南の土地の返還について、以下の3点の返還形態が示されました。1点目が必要な手続完了後に速やかに返還可能となる区域、2点目が沖縄において代替施設が提供され次第、返還可能となる区域、3点目に米海兵隊の兵力が沖縄から日本国外の場所に移転するに伴い、返還可能となる区域が示されました。

沖縄市には返還される地区として、「キャンプ瑞慶覧のロウワープラザ地区」があり、前述の2点目である沖縄において代替施設が提供され次第、返還可能となる区域で、その返還時期については2024年度又はその後となっています。

また、本市の「嘉手納弾薬庫の知花地区」については、キャンプ瑞慶覧のインダストリアルコリドーからスクールバス関連施設と牧港補給地区（キャンプキンザー）の倉庫地区から国防省支援機関の施設が移設されることとなっております。しかし、その機能、規模、面積、位置等の詳細が記されたマスタープランは平成26年3月現在示されておりません。

市域における米軍基地を具体的に表示すれば、総面積は1,689万6千㎡、その内嘉手納弾薬庫地区が802万9千㎡、嘉手納飛行場が742万5千㎡で、この2施設で1,545万4千㎡となり市域内米軍基地の約91%を占めています。

市域総面積（4,900万㎡）に占める基地面積の割合は約34.5%、自衛隊基地を含む基地面積は市域の約35.9%を占めています。

本市の米軍基地の土地所有内訳は国有地が751千㎡（約4.4%）、県有地が15千㎡（約0.1%）、市有地4,285千㎡（約25.4%）、民有地11,846千㎡（約70.1%）、となっており、民有地が大きな比率を占めています。

沖縄県全体における米軍基地(23,176.6万㎡)に占める本市の米軍基地の比率は約7.1%で国頭村18.9%東村14.3%名護市9.9%金武町9.2%に次ぐものです。ちなみに読谷村5.3%、嘉手納町5.2%、北谷町3.1%となっています。

市域面積は平成23年10月1日現在(国土地理院)

基地面積は平成24年3月末日現在

① 嘉手納飛行場

I. 施設概要(平成24年3月末現在)

- (1) 面積 施設総面積 1,985万5千㎡ 沖縄市域 742万5千㎡
- (2) 地主数 10,394人(総数)※3,499人(沖縄市)平成25年3月末現在
- (3) 年間地料 26,498百万円(総額)※9,656百万円(沖縄市)
※ 沖縄市軍用土地等地主会加入者
※ 沖縄市の賃借料は平成24年度実績
- (4) 基地従業員数 2,746人(沖縄市民 平成25年3月末現在 771人)
- (5) 管理部隊 第5空軍第18航空団
- (6) 主要工作物 滑走路(3,689m×91m、3,689m×61m)、駐機場、
下水浄化槽、遮音壁、燃料消火装置、保安柵、ほか
- (7) 主要建設物 管理事務所、食堂、消防署、家族住宅、病院、小学校、
中学校、高校、教会、格納庫、郵便局、PX、変電所、銀行、
ボーリング場など

II. 基地の概要

この飛行場は、沖縄市、北谷町、嘉手納町の3市町にまたがる広大な基地です。1944年9月、旧日本軍が中飛行場として開設しましたが、翌45年4月、沖縄戦で本島に上陸した米軍は、占領後、直ちに滑走路を全長2,250mに拡張しまし

た。1972年5月の復帰の際には、嘉手納飛行場、キャンプ・サンソネ、陸軍住宅地区が統合され、嘉手納飛行場として提供されました。

1991年に、嘉手納基地に展開していた米各部隊が横田基地の第5空軍管轄下の第18航空団として再編統合されたのを契機に、アジア・太平洋地域におけるポスト冷戦時代の地域紛争に、米軍が敏速かつ柔軟に対応する拠点基地として機能していると言われていいます。第18航空団は、2002年8月15日より組織の再編成を開始し、2003年9月30日再編成を完了。その組織は、航空機の飛行運用を担当する運用群、修理・整備を担当する整備群、上記の任務を可能にする任務支援群、医療業務を提供する医療群、土木技術業務を担当する施設群の5群に大別されます。復帰後、米海軍も各地にあった部隊を整理統合し、海軍艦隊活動司令部を嘉手納基地内に設置しました。その主な任務は、第7艦隊をはじめ太平洋全域の部隊に対してあらゆる物資を補給・支援することだと言われていいます。

嘉手納飛行場には、米空軍所属のF15イーグル戦闘機(約54機)やRC135偵察機(約2機)をはじめKC135Rストラトタンカー空中給油機(約15機)、更には米海軍所属のP3Cオライオン対潜哨戒機(3~10機)等、約100機が常駐していると言われており、2013年11月には、P3Cオライオン対潜哨戒機の後継として、P-8Aが6機配備されました。

また、F-22A ラプターやFA-18 ホーネット、ハリアーなど国内外から飛来する航空機によって、タッチ・アンド・ゴー等の飛行訓練や軍事低空飛行、住宅地域に近い駐機場内でのエンジン試運転等が行われており、これらの爆音による被害はもとより、F-15(2013年5月)及びHH-60(2013年8月)の墜落や、緊急着陸、部品落下事故等も多発しており、2013年9月には、12機が追加配備され、全24機態勢となったMV-22 オスプレイも訓練のため嘉手納飛行場へ飛来するなど、本島全域における訓練が展開されており、それらとの共存が戦後60余年の沖縄の歴史であると言っても過言ではありません。

沖縄における航空管制は、米軍が1945年に沖縄を占領して以来独占しており、嘉手納ラプコンが進入管制を行うことに合意していましたが、2010年3月31日午前0時に日本に航空管制は移管されました。

また、2003年8月1日に、本市は海軍航空機の運用及び支援施設の移転受入を表明し、2005年6月30日の日米合同委員会において、現有洗機施設を同飛行場内の空軍大型機駐機場(L-11)地区へ移転・整備することが合意され、2007年1月25日の日米合同委員会において、洗機施設の移転に係る建設工事の実施が合意され建設工事中です。その後も、2010年10月に駐機場誘導路等、2011年4月に駐車場及びユーティリティの建設の実施について日米合同委員会合意、2009年2月に合意された倉庫と危険物／可燃物倉庫の建設工事が2013年2月21日に承認されました。



嘉手納基地第18航空団提供



嘉手納弾薬庫に墜落したF15 (1994年)

② 嘉手納弾薬庫地区

I. 施設概要(平成24年3月末現在)

- (1) 面積 施設総面積 2,658万5千㎡ 沖縄市域 802万9千㎡
- (2) 地主数 3,985人(総数)※ 1,072人(沖縄市)平成25年3月末現在
- (3) 年間地料 10,643百万円(総額)※ 2,565百万円(沖縄市)
 ※ 沖縄市軍用地等地主会加入者
 ※ 沖縄市の賃借料は平成24年度実績
- (4) 基地従業員数 287人(沖縄市民 平成25年3月末現在 80人)
- (5) 管理部隊 第5空軍第18航空団、在沖海兵隊基地司令部
- (6) 主要工作物 上下水道、保安柵、駐車場、野積場、雨水排水路、電力線路、
 中央監視装置、照明装置、消火設備、避難場ほか

(7) 主要建設物 司令部、管理事務所、家族住宅、検査室、弾薬補修工場、
弾薬貯蔵庫、発電所、ポンプ場、浴室、消防署ほか

II. 基地の概要

この弾薬庫は、嘉手納飛行場の北側に位置し、沖縄市、嘉手納町、読谷村、恩納村、うるま市(旧石川市、旧具志川市)の5市町村にまたがる広大な軍事施設です。

1945年、米軍の沖縄占領と同時に使用開始されました。1972年5月15日の復帰に伴い、沖縄返還協定A表によってこれらの9施設(嘉手納弾薬庫、比謝川サイト、波平弾薬庫、読谷合同廃弾処理場、陸軍サービス弾薬庫、知花弾薬庫、嘉手納タカン弾薬庫、嘉手納ボルタック弾薬庫、東恩納弾薬庫)が嘉手納弾薬庫地区として統合されました。

この施設の管理は従来、米陸軍によって行われていましたが、在沖米軍の再編に伴い、1978年7月頃から陸軍の貯蔵弾薬庫が韓国や中近東に移送されたため、同年10月から空軍の第18航空団に移管されました。復帰前、旧知花弾薬庫部に毒ガスが貯蔵されていたため、大きな社会問題となりましたが、1971年9月ジョンストン島に移送されました。しかしながら、核疑惑問題があり、今日も秘密に覆われているのが現状です。

本弾薬庫の駐留部隊は、第18航空団第18整備群第18弾薬中隊等で、第18航空団のみならず、太平洋戦域の空軍全体の戦時武器弾薬を貯蔵する任務を負っている重要部隊です。

2006年5月の日米安全保障協議委員会において「再編実施のための日米のロードマップ」が発表され、米軍パトリオット PAC-3の嘉手納基地配備が位置づけられ、同年9月以降、装備品等の移転を開始、同年12月末にはその一部運用を開始しています。

また、同施設内には、保安林、倉敷ダム等の県の財産が提供されていますが、キャンプ瑞慶覧内にある泡瀬ゴルフ場の機能を旧東恩納弾薬庫地区に移設し、2010年3月1日にタイヨウゴルフクラブがオープンしました。同地区の残りの部分についての返還に向けて所要の手続きを取ることが確認され、その後、1996年3月28日の日米合同委員会において、約110haの返還が合意されました。関

係地主の総意として、自衛隊による継続使用の要望があり、米軍から返還後の2006年11月から引き続き陸上自衛隊が覆道式射場及び訓練場施設用地として約58haを使用しています。

そのような中、2013年5月に「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」において、同施設内の知花地区へ牧港補給地区(キャンプ・キンザー)から国防省支援機関、また、キャンプ瑞慶覧(キャンプ・フォスター)からスクールバスサービス関連施設が移設されることとなっております。移設される機能の詳細(場所、面積、規模等)については、現時点で明らかにされておりません。

この北部地域は、沖縄本島北部と中南部の地質・植生を分ける境界部にあることから、貴重な動植物が数多く生息するみどり豊かな森となっております。一方で、同地域のさらなる活性化や、農業と交流を結び付けた振興策が必要となり、同地域の特徴である自然環境との共生・調和を図りながら、農業と製造業、観光業との連携による計画区域として、構想の理念を「みどり育む森に生きるアグリビジネスランド」とした「沖縄市新アグリビジネス計画」に取り組んでおります。



③ キャンプ・シールズ

I. 施設概要(平成24年3月末現在)

- (1) 面積 施設総面積 70万0千㎡ 沖縄市域 70万0千㎡
- (2) 地主数 349人(総数)※ 311人(沖縄市)平成25年3月末現在
- (3) 年間地料 703百万円(総額)※ 637百万円(沖縄市)

※ 沖縄市軍用土地等地主会加入者

※ 沖縄市の賃借料は平成24年度実績

- (4) 基地従業員数 102人(沖縄市民 平成25年3月末現在32人)
- (5) 管理部隊 在沖米海軍艦隊活動司令部、第18航空団第18任務支援群
- (6) 主要工作物 保安柵、駐車場、テニスコート、電力設備、レクリエーション施設ほか
- (7) 主要建設物 事務所等、食堂、歯科診療所、将校クラブ、家族住宅、隊舎等、機械工場、車庫、警衛所ほか

II. 基地の概要

この基地は本市の北側に位置し、西側部分は嘉手納弾薬庫と隣接する施設です。

この施設には、グアム島海軍部隊隷下の第30海軍移動建設連隊の移動建設大隊と嘉手納飛行場に本部を置く海軍航空施設隊の福利厚生部及び海軍印刷サー



ビス部が駐留していましたが、現在は、海軍建設部隊(MCB)が駐留する基地となっています。この部隊は、基地の拡張や維持管理の任務と同時に、戦場での橋や道路の建設等が主な任務となっており、有事の際には、48時間以内に駆けつけ、海兵隊の前線基地を建設しなければならないとされています。

④ 泡瀬通信施設

I. 施設概要(平成24年3月末現在)

- (1) 面積 施設総面積 55万2千㎡ 沖縄市域 55万2千㎡
- (2) 地主数 583人(総数)※516人(沖縄市)平成25年3月末現在
- (3) 年間地料 656百万円(総額)※630百万円(沖縄市)
 ※ 沖縄市軍用土地等地主会加入者
 ※ 沖縄市の賃借料は平成24年度実績
- (4) 基地従業員数 4人(沖縄市民 平成25年3月末現在2人)
- (5) 管理部隊 在沖米海軍艦隊活動司令部

(6) 主要工作物 保安柵、駐車場、発電装置、アンテナほか

(7) 主要建設物 送信所、倉庫、変電所、警衛所

II. 基地の概要

米海軍の通信基地である泡瀬通信施設は、中城湾に突き出た小さな泡瀬半島にあります。

米軍の占領と同時にその一部に飛行場が建設され、戦時中は本土侵攻のための前線基地として使用されていました。終



戦後も継続使用されていましたが、1950年頃には、海軍と空軍が各々の通信施設を建設していました。

1972年5月15日の復帰の際に、泡瀬通信補助施設と泡瀬海軍航空隊通信所が統合され、現在の泡瀬通信施設として提供施設・区域となったため、米軍の通信・情報機能の中核基地となりました。それに伴い、76年3月に1,014千㎡が返還、77年3月に780千㎡が返還、83年3月に67千㎡が返還となりました。復帰前に返還された648千㎡と合わせると、合計2,509千㎡が返還され、現在の施設面積は552千㎡となっています。

返還跡地については、泡瀬土地区画整理事業が実施されており、近年では人口の増加が著しく、新興住宅地として急速に宅地化が進んでいます。

基地内は二つの部分に大別され、半島の先端に近い部分に高いアンテナが目をつくる低周波送信部があり、正門に近い内陸側に高周波送信部があります。

この基地は第7艦隊との交信をはじめ、在沖米海軍のすべての電波送信に責任を負っているといわれています。また、国防通信システム(DCS)に組み込まれ、米国の危機対応体制の中核的役割を果たしています。この通信システムは核兵器支援体制の一部として機能してきたもので、海軍通信施設沖縄分遣隊(約20名)の管理の下、現在も24時間体制で運用されています。

この施設の沖合500メートルは、米軍への提供水域となっています。その具体

例として、第1水域では沖合50メートルでの建設または継続投錨が禁止となっており、第2水域では、米軍船舶の通信に支障を及ぼさない限り、浚渫又は建設等の工事は制限しないとなっています。



在沖米軍艦隊活動指令部提供

⑤ キャンプ瑞慶覧

I. 施設概要(平成24年3月末現在)

- (1) 面積 施設総面積 595万7千㎡ 沖縄市域 17万6千㎡
- (2) 地主数 4,574人(総数)※ 235人(沖縄市)平成25年3月末現在
- (3) 年間地料 8,403百万円(総額)※ 235百万円(沖縄市)
- ※ 沖縄市軍用土地等地主会加入者
- ※ 沖縄市の賃借料は平成24年度実績
- (4) 基地従業員数 2,404人(沖縄市民 平成25年3月末現在 553人)
- (5) 管理部隊 在沖米海兵隊基地司令部
- (6) 主要工作物 保安柵、配電装置、各種競技場、駐車場、ヘリパット、通信ケーブル、ピクニック場ほか
- (7) 主要建設物 司令部、中央通信部、病院、消防署、家族住宅、小学校、中学校、高校、ボーリング場、モーター修理工場、将校等宿舎、倉庫ほか

II. 基地の概要

キャンプ瑞慶覧は、沖縄市、北谷町、宜野湾市、北中城村の4市町村にまたがる広大な基地で、占領と同時に使用されました。占領当初は、当該地域の一部に飛行場が建設され、敗戦までの間は本土侵攻の前線基地として使用され、敗戦後も引き続き米陸軍の物資集積所、モータープール等に使用されていました。中国革命や朝鮮戦争の勃発等により基地施設の恒久化が進む中で、1950年代には、宜野湾市伊佐浜の土地を地主や県民の激しい反対闘争を押し切って、銃剣とブル

ドーザーによって強制^{きやうせいせつしゅう}接收し、基地^{きち}を
拡張^{かくちやう}してきました。

復帰^{ふっき}に伴い、キャンプ瑞慶覧^{ずけらん}とキャ
ンプ・フォスターが統合^{とうごう}され、現在の
キャンプ瑞慶覧^{ずけらん}となりました。1974
年^{ねん}7月の米軍再編^{べいぐんさいへん}に伴い機能^{きのう}も縮小^{しゆくしやう}し、
名称^{めいしやう}も「在沖駐留^{ざいおきちゅうりゅう}軍米陸軍^{ぐんべいりくぐん}」となりま
した。1975年^{ねん}4月の米陸軍^{べいりくぐん}の基地司令^{きちしらい}



部^ぶが牧港補給^{まきみなとほきゆう}地区^{ちく}に移転^{いてん}したことに伴い、基地^{きち}の管理^{かんり}が海兵隊^{かいへいたい}に移管^{いかん}されました。

1975年^{ねん}7月にはキャンプ・ヘーグから第12海兵連隊^{だいにかいへいれんたい}が、8月にはキャンプ・
マクトリアスから在沖海兵隊基地司令部^{ざいおきかいへいたいきちしらいぶ}がそれぞれ移駐^{いちゅう}し、更に翌76年^{さら}4月^{ねん}に
は岩国基地^{いわくにきち}から第1海兵航空団司令部^{だいかいへいこうくうだんしらいぶ}が移駐^{いちゅう}する等、在日海兵隊^{ざいにちかいへいたい}の主要基地^{しゅようきち}とし
て今日^{こんにち}に至^{いた}っています。この施設^{しせつ}は主に、在沖海兵隊基地司令部^{ざいおきかいへいたいきちしらいぶ}のあるバトラー
地区^{ちく}、兵器^{へいき}・器材整備施設^{きざいせいびしせつ}及び各隊舎^{かくたいしゃ}が点在^{てんざい}するフォスター地区^{ちく}、第58信号大
隊^{たい}が所在^{しやうざい}するバクナー地区^{ちく}、米軍住宅^{べいぐんじゅうたく}が所在^{しやうざい}するプラザ地区^{ちく}に大別^{たいべつ}されます。特
にバトラー地区^{ちく}については、在沖海兵隊基地司令部^{ざいおきかいへいたいきちしらいぶ}をはじめとする第1海兵航空
団司令部^{だんしらいぶ}、在日米軍沖縄地域^{ざいにちべいぐんおきなわちいき}(四軍調整官^{よんぐんちやうせい官})事務所^{じむしょ}が置かれキャンプ・コートニー
と並ぶ海兵隊^{なら}の中核機能^{かいへいたいちゆうすう}を有^きするほか、施設管理^{しせつかんり}、後方支援^{こうほうしえん}を展開^{てんかい}、実戦部隊^{じっせんぶたい}が
駐留^{ちゅうりゅう}する海兵隊^{かいへいたい}の主要施策^{しゅようしざく}を担^{にな}っています。

この基地内^{きちない}に所在^{しやうざい}する泡瀬ゴルフ場^{あわせじやう}については、1996年^{ねん}3月^{がつ}の日米合同委員
会^{かい}において、本施設^{ほんしせつ}を旧東恩納弾薬庫地区^{きゆうひがしおんなだんやくこちく}に移設^{いせつ}され、タイヨウゴルフクラブと
して2010年^{ねん}3月^{がつ}1日^{いつ}にオープンしました。

なお、本市域^{ほんしいき}には、本市^{ほんし}の南^{みなみ}の玄関口^{げんかんぐち}にロウワープラザ地区^{ちく}(家族住宅部分^{かぞくじゅうたくぶぶん})が
ありますが、1996年^{ねん}12月^{がつ}のSACO最終報告^{さいしゅうほうこく}の中^{なか}において、2007年度末^{ねんどまつ}を
めど、米軍住宅地区^{べいぐんじゅうたくちく}を統合^{とうごう}し、その住宅機能^{じゅうたくきのう}を移設^{いせつ}した上で返還^{うえ}することが合意^{へんかん}
されています。2012年^{ねん}4月^{がつ}の日米安全保障協議会^{にちべいあんぜんほしやうきやうぎかい}の共同発表^{きやうどうはつびやう}において、嘉手納^か
飛行場^{でな}より南^{みなみ}の施設^{しせつ}の返還^{へんかん}について、沖縄^{おきなわ}において代替施設^{だいたいしせつ}が提供^{ていきやう}され次第^{しだい}、返
還^{かん}可能^{かのう}となっております。

さらに、2013年4月、日米両政府は沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画において、キャンプ瑞慶覧のロウワープラザ地区については、OHC（沖縄住宅統合）下で家族住宅102戸をキャンプ瑞慶覧（キャンプ・フォスター）へ移設することを条件とし、2024年度又はその後には返還可能とされています。

本市では、キャンプ瑞慶覧地区街づくり懇話会やキャンプ瑞慶覧転用計画検討委員会等を設置し、調査検討を行っています。99年の基本構想に引き続き、2000年には基本計画を策定しましたが、北中城村との複雑な行政界が跨る地区特性など、両市村が一体となった跡地利用の検討を進めることが望ましいことから、2003年度から跡地利用統一案に着手し、2004年度に統一案基本計画を策定しましたが、2006年5月の在日米軍再編報告やまちづくり三法の改正等、社会情勢の変化に対応した計画の変更を余儀なくされています。

そのような中、返還後の円滑な跡地利用に向け、「沖縄県における駐留軍用地内跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法」の返還前の土地の先行取得制度を活用するため、2013年12月に「特定駐留軍用地内土地取得事業基金」を創設し、諸準備に取り組んでいます。

⑥ 陸軍貯油施設

I. 施設概要（平成24年3月末現在）

- | | | | | |
|------------|-------------------------------|------------|------------|-------|
| (1) 面積 | 施設総面積 | 127万7千㎡ | 沖縄市域 | 1万4千㎡ |
| (2) 地主数 | 869人（総数）※ | 13人（沖縄市） | 平成25年3月末現在 | |
| (3) 年間地料 | 1,283百万円（総額）※ | 3百万円（沖縄市） | | |
| | ※ 沖縄市軍用地等地主会加入者 | | | |
| | ※ 沖縄市の賃借料は平成24年度実績 | | | |
| (4) 基地従業員数 | 100人（沖縄市民） | 平成25年3月末現在 | 23人 | |
| (5) 管理部隊 | 米陸軍第10支援群指令部 | | | |
| (6) 主要工作物 | 送油管、燃料貯油所、廃油槽、配電装置、消火施設、浄化槽ほか | | | |
| (7) 主要建築物 | 管理事務所、倉庫棟、ポンプ室、警護所、監視室、ほか | | | |

Ⅱ. 基地の概要

この施設は 1945 年から 52 年頃にかけてうるま市、嘉手納町、北谷町、那覇市に建設された各タンクファーム(貯油施設)間を、1952 年から 53 年にかけて送油管、いわゆるパイプラインで連結したものです。パイプライン(送油管)は、那覇港湾施設を起点に普天間飛行場、嘉手納飛行場に至る全長約 27km の北上ラインと、うるま市の天願棧橋を起点に嘉手納飛行場に至る全長 15km の南下ラインがありました。

北上ラインについては、1974 年 1 月の日米安全保障協議委員会において那覇港湾施設の全部返還が合意されたのに伴い、那覇港湾施設タンク地区(86 年返還)の 18 基の代替タンクが金武および桑江(北谷町)に移設されたのを契機に、完全に撤去されました。

南下ラインについては、金武タンクファームから嘉手納弾薬庫地区、嘉手納飛行場、桑江ブースター・ステーション、キャンプ瑞慶覧を通過して普天間飛行場までの送油管施設が沖縄市、嘉手納町、北谷町、うるま市、宜野湾市の 3 市 2 町にまたがって現存しており、本市部分については、国道 329 号沿いの民間地域から旧東恩納弾薬庫地区内に送油するラインが残っています。

パイプラインに起因する事故は減少しているとはいえ、貯油施設の存在は、油流出事故による環境汚染や施設周辺に暮らす住民の安全を確保する観点から問題となっています。本市においても、2002 年 11 月に、既に返還された一部の民間地域から埋め殺しされた油送管の残骸が発見され、この施設跡地のあり方や対策等について、多くの問題が指摘されています。



⑦ 陸上自衛隊那覇駐屯白川高射教育訓練場

I. 施設概要(平成24年3月末現在)

- (1) 面積 施設総面積 15万7千㎡ 沖縄市域 11万9千㎡
- (2) 地主数 33人(総数)※ 19人(沖縄市)平成25年3月末現在
- (3) 年間地料 53百万円(総額)※ 32百万円(沖縄市)
※ 沖縄市軍用土地等地主会加入者
※ 沖縄市の賃借料は平成24年度実績
- (4) 基地従業員数 0人
- (5) 管理部隊 陸上自衛隊第15旅団
- (6) 主要工作物 テニス場、給水施設、避雷設備
- (7) 主要建設物 庁舎、整備工場、倉庫、発電機室、火薬庫、ほか

II. 基地の概要

この訓練場は、本市の白川地区にある管理地域と、同地域から約10km離れた、恩納村、および本市の嶽山原地域に隣接する訓練地域からなっており、ホークミサイル等が装備されています。同訓練地域への進入路については、嘉手納弾薬庫内の道路を共同使用しています。

同地域は復帰前まで、米軍の陸軍知花補助施設として使用されていましたが、復帰時(1972年5月15日)に統合され、米軍知花サイト(約150千㎡)となり、嘉手納弾薬庫の一部(約20千㎡)と共に、共同使用されるようになりました。翌73年4月に知花サイトが返還されたのを契機に、その大部分(約150千㎡)を陸上自衛隊が使用するようになり、翌74年4月には名称も白川分屯地となりました。

77年11月には、共同使用地域の残り部分である嘉手納弾薬庫の一部(約20千㎡)と、隣接する嘉手納弾薬庫の一部(約11千㎡)がそれぞれ返還となり、陸上自衛隊が使用するようになりました。96年12月には、米空軍第18航空団の第18通信中隊に使用されていた知花サイトの一部(約1千㎡)が返還され旧知花サイトについては全部返還となりました。しかしながら、この約1千㎡部分につきましては、土地の有効利用ができないとの所有者の要望もあり、2000年4月からは、陸上自衛隊の訓練用地として再提供され、現在に至っています。



▲基地内立ち入り禁止看板

⑧ 陸上自衛隊沖縄訓練場

I. 施設概要(平成24年3月末現在)

- (1) 面積 施設総面積 57万0千㎡ 沖縄市域 57万0千㎡
- (2) 地主数 118人(総数)※ 103人(沖縄市)平成25年3月末現在
- (3) 年間地料 157百万円(総額)※ 91百万円(沖縄市)
 ※ 沖縄市軍用土地等地主会加入者
 ※ 沖縄市の賃借料は平成24年度実績
- (4) 基地従業員数 0人
- (5) 管理部隊 陸上自衛隊第15旅団
- (6) 主要工作物 給水施設、通信装置
- (7) 主要建設物 覆道式射撃場、管理棟

II. 基地の概要

同訓練場は、嘉手納弾薬庫地区内にあり、周辺にはタイヨウゴルフクラブなどの米軍施設や県管理倉敷ダム、倉浜衛生施設組合のごみ処理施設、及び沖縄市市民農園等が位置しています。

1990年6月19日の日米合同委員会において、キャンプ瑞慶覧内にあった泡瀬ゴルフ場が移設し、同地区の残りの部分について返還に向けて所要の手続きをとることが確認され、1996年3月28日の日米合同委員会において、約110haの返還が合意されました。しかし、関係地主の総意として、自衛隊による継続

使用の要望があり、米軍から返還後の2006年11月から引き続き陸上自衛隊が覆道式射場及び訓練場施設用地として約58haを使用することになり、2007年1月から建設工事に着手、2008年9月に射場本体工事終了後、小火器射撃評価システム据付・調整が同年12月に完了し、2009年1月13日に落成、15日から使用されています。



なお、本市では、同施設の一部区域及びその周辺を計画区域として、構想の理念を「みどり育む森に生きるアグリビジネスランド」とした「沖縄市新アグリビジネス計画」に取り組んでおります。

おきなわし じんへいわ ひ さだ じょうれい 沖縄市民平和の日を定める条例

へいせい ねん がつついたち
平成5年4月1日
じょう れい だい ごう
条例 第18号

もく てき (目的)

だい じょう
第1条 この条例は、国内で唯一地上戦が行なわれた第二次世界大戦の教訓とそれに続く施政権分離下の生活体験を踏まえ、すべてのものを壊滅する戦争を繰り返さないとする市民の総意に基づき、日本国憲法と「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念の下に、すべての人が等しく平和で豊かな生活がおくれるまちづくりを進めるために、沖縄市民平和の日を定めることを目的とする。

し じんへいわ ひ (市民平和の日)

だい じょう
第2条 沖縄市民平和の日は、9月7日とする。

き ねんぎょう じ とう (記念行事等)

だい じょう
第3条 沖縄市は、沖縄市民平和の日に、記念行事を行なう。

2 沖縄市は、平和の尊さを広めるため平和月間を設けることができる。

い にん (委任)

だい じょう
第4条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

ふ そく 附 則

じょうれい
この条例は、公布の日から施行する。

8月1日～9月7日は、平和月間
9月7日は、『沖縄市民平和の日』

コココーラ1本分で9坪

米軍は1953年4月布令109号「土地収用令」を公布し、軍用地の収用を強行しました。それから文字通り「銃剣とブルドーザー」による強制使用の土地強奪が吹き荒れます。県民の人権は全くないものに等しかったといえます。「プライス勧告」が出されるがその内容が、軍用地料の一括払いと土地接收の必要性を強調するものであったため、県民の怒りに油を注ぐ形となりまさに「島ぐるみの闘争」が展開されました。

ちなみにその時の年間の坪当たりの賃貸料は、B円の1円8銭で、契約期間は20年間という長期間でありました。当時コココーラ1本がB円の10円であり、約9坪でコココーラ1本分であり、まさに不当なものであります。なお、「島ぐるみ闘争」は①一括払い反対②適正補償③損害賠償④新規接收反対の4原則を掲げたものであります。(1ドル=B円120円)

沖縄市の戦跡と基地

発行日 1996年8月15日/2014年7月一部改版

発行 沖縄市役所 市民部 平和・男女共同課

〒904-8501 沖縄市仲宗根町26番1号

☎098-939-1212

